



2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	3,180	25.0	380	53.5	380	53.2	237	46.0
2018年6月期第1四半期	2,544	12.0	247	△11.8	248	△11.2	162	△11.6

(注) 包括利益 2019年6月期第1四半期 252百万円(54.7%) 2018年6月期第1四半期 163百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年6月期第1四半期	円 銭 12.64	円 銭 —
2018年6月期第1四半期	8.66	—

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年6月期第1四半期	百万円 8,061	百万円 4,819	% 59.8
2018年6月期	8,814	4,792	54.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第1四半期 4,819百万円 2018年6月期 4,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,578	12.1	1,654	1.4	1,654	1.3	1,078	1.5	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年6月期1Q	18,776,000株	2018年6月期	18,776,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	1,378株	2018年6月期	1,349株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年6月期1Q	18,774,623株	2018年6月期1Q	18,774,676株

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第1四半期	2019年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	2,544	3,180	635	25.0
営業利益	247	380	132	53.5
経常利益	248	380	132	53.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	162	237	74	46.0

連結売上高に関しては、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、3,180百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。なお、2018年9月に発表した新中期経営計画において、いわゆるストック売上の比率を向上していくことを経営目標のひとつとして掲げておりますが、当第1四半期におけるストック売上の比率は32.9%となっています。

利益に関しては、売上高が伸長したことに加え、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、3事業ともに売上に対する売上原価、販売費及び一般管理費の比率を低減することができた結果、営業利益380百万円（前年同四半期比53.5%増）、経常利益380百万円（前年同四半期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は237百万円（前年同四半期比46.0%増）と、いずれも増益となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第1四半期	2019年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,392	1,783	390	28.0
ビジネス・ インテリジェンス事業	897	1,161	263	29.4
アウトソーシング事業	282	380	98	34.8
セグメント間取引消去	△27	△144	△116	—
連結売上高	2,544	3,180	635	25.0

② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第1四半期	2019年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	145	244	99	68.1
ビジネス・ インテリジェンス事業	21	102	80	370.2
アウトソーシング事業	50	101	51	101.0
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	29	△68	△98	—
連結営業利益	247	380	132	53.5

連結会計関連事業については、前連結会計年度に受注した大型案件が継続的に売上貢献していることなどにより、売上高が1,783百万円（前年同四半期比28.0%増）と大幅に増加したことに加え、品質改善に努めた効果が徐々に現れ、不採算案件の発生を極めて僅少に限定できた結果、営業利益は244百万円（前年同四半期比68.1%増）となりました。

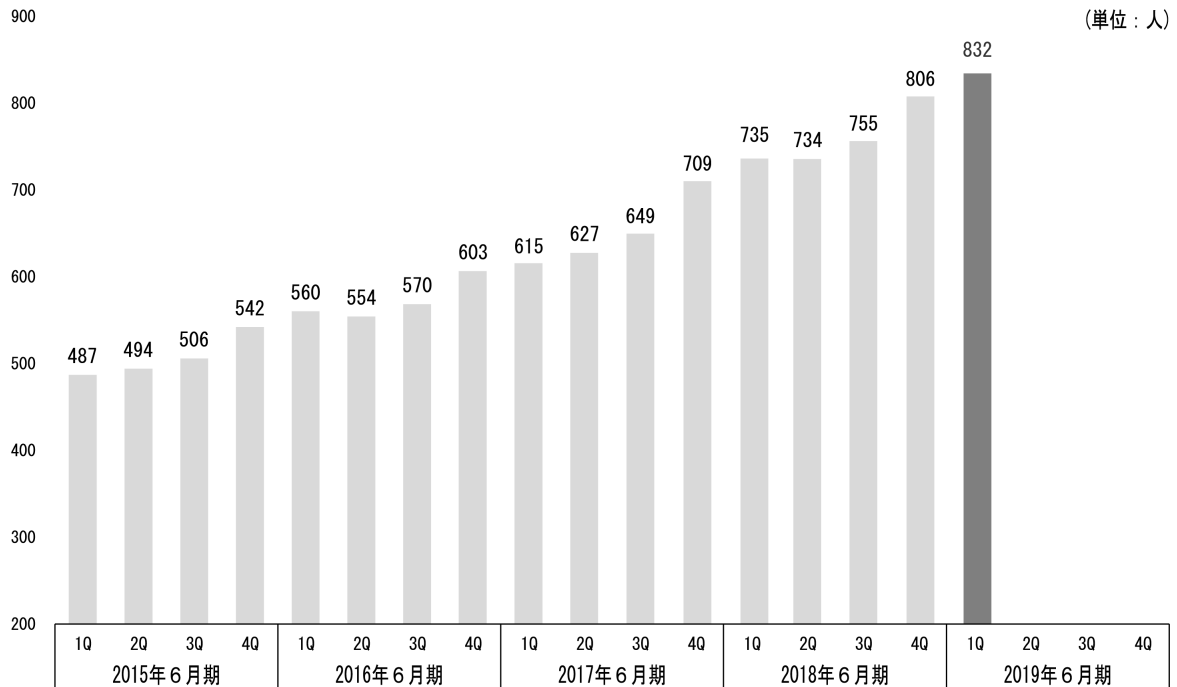
ビジネス・インテリジェンス事業についても、複数の大型案件を受注できたことなどにより、売上高は1,161百万円（前年同四半期比29.4%増）と伸張しました。人員増加に伴う人件費、採用費及び新オフィスの開設などの費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率が高かったことから収益性が大きく改善したこと、また、準委任を主体とする契約形態への変換を進めることにより、案件の請負に伴うリスクの低減と不採算案件の発生を抑えたことが功を奏し、営業利益102百万円（前年同四半期比370.2%増）を実現しました。

成長著しいアウトソーシング事業については、売上高380百万円（前年同四半期比34.8%増）、営業利益101百万円（前年同四半期比101.0%増）と、大幅な増収・増益となりました。

売上高のセグメント間取引消去が増加しておりますが、2018年10月よりアウトソーシング事業を分社化した際に、システムアウトソーシングについての取引形態を変更したこと、及び当社から新たに連結納税業務等のアウトソーシングを発注したことに起因しています。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で832名となり、期初から26名増加しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	1,343	1,913	1,611	2,261	268	348
ビジネス・インテリジェンス事業	998	762	1,235	1,004	237	241
アウトソーシング事業	297	515	439	734	142	218
セグメント間取引消去	△72	△65	△201	△260	△129	△194
合計	2,567	3,125	3,085	3,739	518	614

② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,392		1,783		390	28.0
ビジネス・インテリジェンス事業	897		1,161		263	29.4
アウトソーシング事業	282		380		98	34.8
セグメント間取引消去	△27		△144		△116	—
合計	2,544		3,180		635	25.0

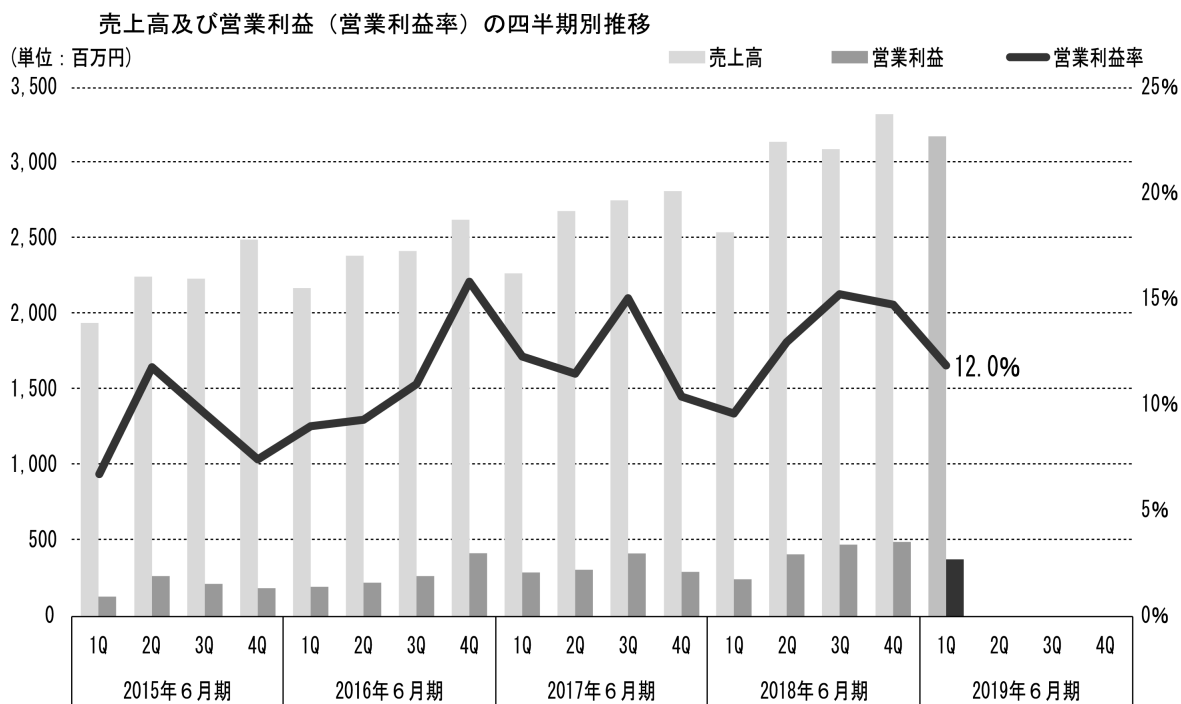
(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期			2019年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	3,144	3,095	3,326	3,180
営業利益	412	476	494	380
営業利益率 (%)	13.1	15.4	14.9	12.0



(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、8,061百万円（前連結会計年度末比752百万円減）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主な要因とした現金及び預金の減少725百万円や受取手形及び売掛金の減少182百万円などにより、流動資産が647百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,241百万円（前連結会計年度末比780百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等の減少422百万円、賞与引当金の減少322百万円などにより流動負債が781百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益237百万円の計上と剰余金の配当225百万円の支払いにより、4,819百万円（前連結会計年度末比27百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は54.4%）と、前連結会計年度に比べ5.4%向上し、安定性の高い財務バランスを保持していると考えております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ725百万円減少し、3,841百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、450百万円（前年同四半期は281百万円の使用）となりました。

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益380百万円、売上債権の減少額182百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額322百万円、法人税等の支払額625百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期は56百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得37百万円、敷金及び保証金の差入10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（前年同四半期は174百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、2018年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2017年8月に策定した中期経営計画において、2020年6月期までの目標を開示しておりましたが、前連結会計年度において、2020年6月期の連結純利益目標を2年前倒しで達成することができたことから、2018年9月に新たに2023年6月期までの中期経営計画「BE GLOBAL 2023」を公表いたしました。

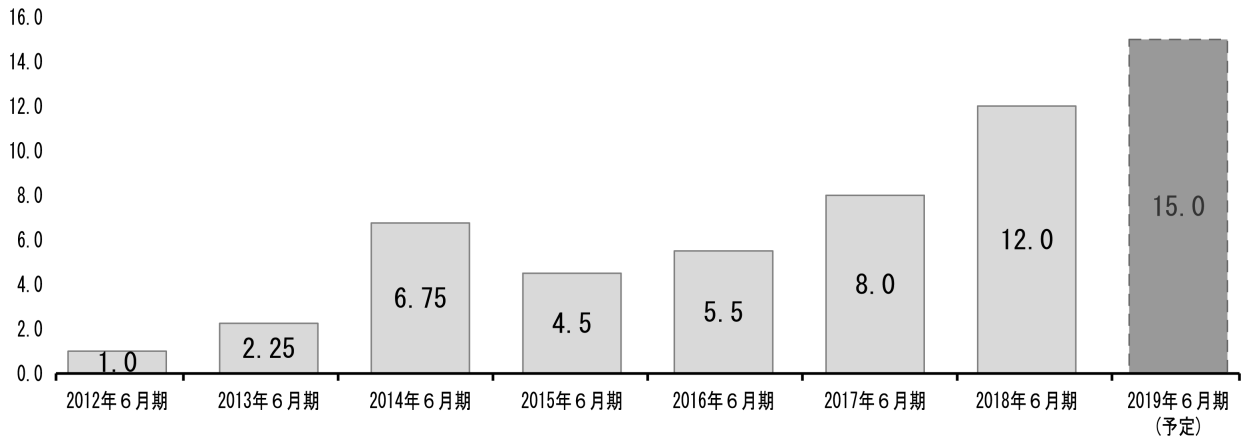
2019年6月期については、各事業とも引き続き成長を推進しながらも、プロジェクト品質の向上や業務の自動化等による生産性の向上を図る一方で、新たな製品の開発や新規事業の創出、ビジネスモデルの転換など、当社を取り巻く環境変化に対応するため、あるいは将来の企業価値向上に資すると考えられる支出は積極的に実行してまいります。また、連結会計関連事業の売上成長の原動力となっている大型案件については、将来の製品力強化に直結する案件として、一定の収益性の低下があるとしても完遂することを重視した計画としております。これらの結果として、売上高13,578百万円(前連結会計年度比12.1%増)及び営業利益1,654百万円(同1.4%増)の達成を予想しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、配当予想につきましては、2018年8月3日に公表いたしました配当予想の数値から変更はありません。

配当金の推移(株式分割調整後)

(単位:円)



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,564,255	3,838,930
受取手形及び売掛金	2,013,110	1,830,462
有価証券	33,217	34,098
仕掛品	106,290	189,092
原材料及び貯蔵品	4,397	5,786
その他	559,725	735,963
貸倒引当金	△3,444	△3,906
流動資産合計	7,277,553	6,630,427
固定資産		
有形固定資産	222,425	215,983
無形固定資産		
ソフトウェア	171,964	170,235
その他	821	811
無形固定資産合計	172,785	171,047
投資その他の資産		
投資有価証券	274,536	291,047
敷金及び保証金	475,123	485,292
繰延税金資産	314,479	190,339
その他	87,963	86,977
貸倒引当金	△10,576	△9,591
投資その他の資産合計	1,141,525	1,044,065
固定資産合計	1,536,737	1,431,095
資産合計	8,814,290	8,061,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,099	418,842
リース債務	3,127	3,482
未払金及び未払費用	342,710	439,132
未払法人税等	422,738	44
前受収益	1,674,694	1,565,711
賞与引当金	561,766	239,012
役員賞与引当金	114,483	6,620
受注損失引当金	4,310	3,870
その他	313,096	413,259
流動負債合計	3,871,026	3,089,974
固定負債		
リース債務	8,934	9,503
資産除去債務	141,867	142,123
固定負債合計	150,801	151,627
負債合計	4,021,828	3,241,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	4,270,775	4,282,826
自己株式	△301	△329
株主資本合計	4,784,074	4,796,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,124	20,005
繰延ヘッジ損益	37	41
為替換算調整勘定	226	3,775
その他の包括利益累計額合計	8,388	23,823
純資産合計	4,792,462	4,819,920
負債純資産合計	8,814,290	8,061,523

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,544,501	3,180,376
売上原価	1,514,963	1,772,150
売上総利益	1,029,537	1,408,226
販売費及び一般管理費	781,771	1,027,929
営業利益	247,766	380,296
営業外収益		
受取利息	185	192
受取配当金	1,067	606
為替差益	241	1,151
その他	163	49
営業外収益合計	1,657	2,000
営業外費用		
支払利息	79	38
投資事業組合運用損	—	670
支払手数料	729	668
その他	—	120
営業外費用合計	809	1,497
経常利益	248,615	380,799
税金等調整前四半期純利益	248,615	380,799
法人税、住民税及び事業税	4,701	25,306
法人税等調整額	81,347	118,146
法人税等合計	86,049	143,452
四半期純利益	162,566	237,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,566	237,346

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	162,566	237,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	11,881
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	818	3,549
その他の包括利益合計	868	15,435
四半期包括利益	163,435	252,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,435	252,782
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,615	380,799
減価償却費	24,197	37,224
のれん償却額	28,275	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△523
賞与引当金の増減額(△は減少)	△348,358	△322,754
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,967	△107,863
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△13,320	△439
受取利息及び受取配当金	△1,252	△798
支払利息	79	38
支払手数料	729	668
投資事業組合運用損益(△は益)	—	670
売上債権の増減額(△は増加)	198,368	182,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△105,204	△84,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,474	△15,256
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	130,774	112,860
前受収益の増減額(△は減少)	△81,754	△108,982
預り金の増減額(△は減少)	137,548	111,450
その他	△104,524	△10,758
小計	9,730	174,899
利息及び配当金の受取額	1,194	737
利息の支払額	△56	△38
法人税等の支払額	△292,588	△625,554
その他	—	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,719	△450,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,002	△37,820
無形固定資産の取得による支出	△52,290	△5,403
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,169
その他	506	1,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,785	△52,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,130	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△557	△806
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△150,197	△225,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,885	△226,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	3,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512,594	△725,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,673	4,566,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435,079	3,841,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,392,651	881,919	269,930	2,544,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15,691	12,285	27,976
計	1,392,651	897,610	282,215	2,572,477
セグメント利益	145,431	21,723	50,623	217,778

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,778
当社とセグメントとの取引消去額	279,240
全社費用(注)	△249,252
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	247,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,778,241	1,147,267	254,867	3,180,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,859	14,152	125,673	144,685
計	1,783,100	1,161,420	380,540	3,325,062
セグメント利益	244,499	102,156	101,751	448,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,407
当社とセグメントとの取引消去額	169,173
全社費用(注)	△237,284
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	380,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。